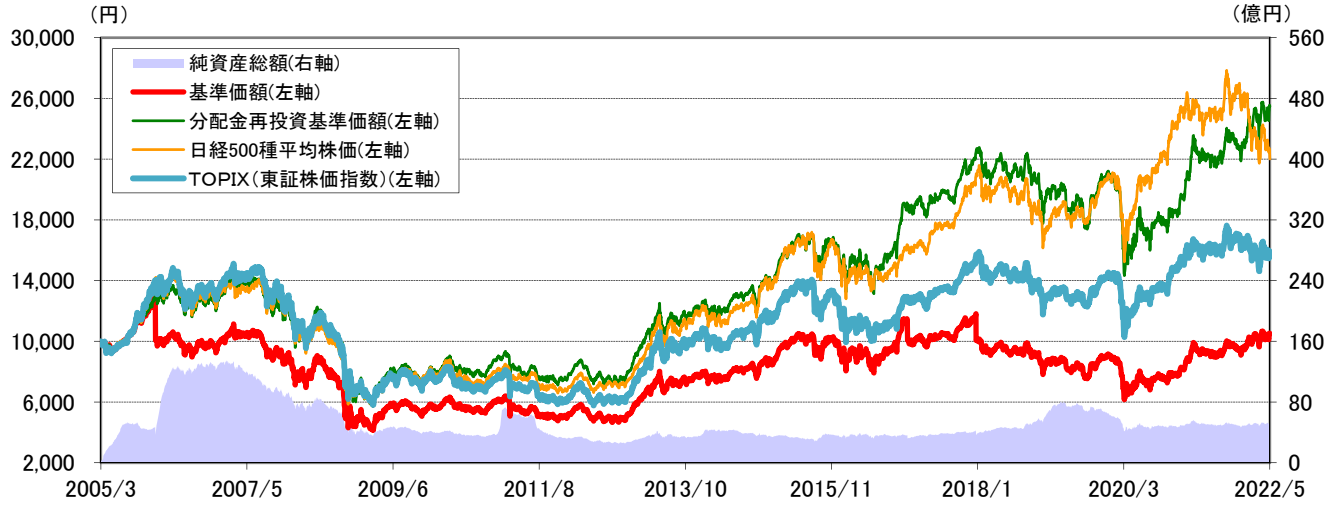
販売用資料
＜月次運用レポート＞
2022年5月9日 現在

設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル： ０１２０－０４８－２１４
当社ホームページアドレス：https://www.okasan-am.jp

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.913%（税抜0.83%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※日経500種平均株価、TOPIX（東証株価指数）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
※日経500種平均株価、TOPIX（東証株価指数）は、Bloombergのデータを基に設定日前営業日の終値を10,000として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,507 円
純資産総額	53.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.81%	1.97%	11.06%	13.01%	29.83%	154.82%
日経500種平均株価	▲ 5.05%	▲ 6.44%	▲ 17.41%	▲ 11.57%	16.78%	120.20%
TOPIX（東証株価指数）	▲ 0.77%	▲ 2.47%	▲ 7.71%	▲ 2.83%	17.41%	56.20%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は 設定日前営業日の終値との比較です。
※株価指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	95.0%
（内国内株式）	(95.0%)
（内外国株式）	(0.0%)
（内先物）	(0.0%)
公社債	0.0%
（内国内公社債）	(0.0%)
（内外国公社債）	(0.0%)
（内先物）	(0.0%)
短期金融商品その他	5.0%
組入銘柄数	70銘柄

※比率は、純資産総額に対する比率です。

分配金（税引前）の推移

第64期	2021/04/07	40 円
第65期	2021/07/07	40 円
第66期	2021/10/07	40 円
第67期	2022/01/07	40 円
第68期	2022/04/07	40 円
設定来合計		8,630 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
或いは分配金が支払われない場合があります。

販売用資料

＜月次運用レポート＞

2022年5月9日 現在

岡三アセットマネジメント

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

＜全組入銘柄＞

	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	1719	安藤・間	建設業	1.3%
2	1808	長谷エコーポレーション	建設業	1.3%
3	1820	西松建設	建設業	1.3%
4	1861	熊谷組	建設業	1.3%
5	1878	大東建託	建設業	1.2%
6	1928	積水ハウス	建設業	1.3%
7	1951	エクシオグループ	建設業	1.3%
8	2121	ミクシィ	サービス業	1.3%
9	2768	双日	卸売業	1.4%
10	2914	日本たばこ産業	食料品	1.4%
11	3291	飯田グループホールディングス	不動産業	1.3%
12	4005	住友化学	化学	1.4%
13	4042	東ソー	化学	1.4%
14	4061	デンカ	化学	1.3%
15	4208	ＵＢＥ	化学	1.4%
16	4502	武田薬品工業	医薬品	1.3%
17	4544	Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	サービス業	1.4%
18	4631	ＤＩＣ	化学	1.3%
19	4902	コニカミノルタ	電気機器	1.4%
20	5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	石油・石炭製品	1.4%
21	5076	インフロニア・ホールディングス	建設業	1.3%
22	5201	ＡＧＣ	ガラス・土石製品	1.3%
23	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.4%
24	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	1.5%
25	5401	日本製鉄	鉄鋼	1.3%
26	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.3%
27	5411	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	鉄鋼	1.2%
28	5444	大和工業	鉄鋼	1.3%
29	5703	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	1.3%
30	5901	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	1.3%
31	6178	日本郵政	サービス業	1.3%
32	6412	平和	機械	1.3%
33	6472	ＮＴＮ	機械	1.4%
34	6995	東海理化電機製作所	輸送用機器	1.3%
35	7167	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
36	7181	かんぽ生命保険	保険業	1.4%
37	7182	ゆうちょ銀行	銀行業	1.3%
38	7189	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	1.3%
39	7224	新明和工業	輸送用機器	1.3%
40	7240	ＮＯＫ	輸送用機器	1.3%
41	7259	アイシン	輸送用機器	1.3%
42	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
43	8304	あおぞら銀行	銀行業	1.4%
44	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.4%
45	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
46	8359	八十二銀行	銀行業	1.4%
47	8410	セブン銀行	銀行業	1.4%
48	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
49	8439	東京センチュリー	その他金融業	1.4%
50	8473	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	1.3%
51	8570	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	1.3%
52	8593	三菱ＨＣキャピタル	その他金融業	1.3%
53	8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.3%
54	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.3%
55	8628	松井証券	証券、商品先物取引業	1.3%
56	8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	1.3%
57	8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.4%
58	9101	日本郵船	海運業	1.4%
59	9104	商船三井	海運業	1.4%
60	9107	川崎汽船	海運業	1.5%
61	9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	陸運業	1.4%
62	9303	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	1.2%
63	9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	情報・通信業	1.5%
64	9434	ソフトバンク	情報・通信業	1.3%
65	9504	中国電力	電気・ガス業	1.4%
66	9506	東北電力	電気・ガス業	1.4%
67	9508	九州電力	電気・ガス業	1.4%
68	9509	北海道電力	電気・ガス業	1.4%
69	9513	電源開発	電気・ガス業	1.4%
70	9831	ヤマダホールディングス	小売業	1.6%

＜業種別組入比率＞

業種	組入比率
銀行業	12.2%
建設業	10.5%
電気・ガス業	7.0%
化学	6.8%
輸送用機器	6.7%
証券、商品先物取引業	5.3%
鉄鋼	5.2%
海運業	4.3%
ガラス・土石製品	4.3%
保険業	4.1%
その他金融業	4.1%
サービス業	4.0%
情報・通信業	2.8%
機械	2.7%
小売業	1.6%
電気機器	1.4%
石油・石炭製品	1.4%
陸運業	1.4%
卸売業	1.4%
食料品	1.4%
不動産業	1.3%
医薬品	1.3%
金属製品	1.3%
非鉄金属	1.3%
倉庫・運輸関連業	1.2%

（注1）組入比率は純資産総額比です。
（注2）銘柄コード順です。
（注3）組入比率は、小数点第2位を四捨五入しております。

販売用資料
＜月次運用レポート＞
2022年5月9日 現在

岡三アセットマネジメント

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

＜主な新規組入銘柄＞

銘柄名	理由
積水ハウス	予想配当利回り
エクシオグループ	予想配当利回り
インフロニア・ホールディングス	予想配当利回り
東海理化電機製作所	予想配当利回り
八十二銀行	予想配当利回り
東京センチュリー	予想配当利回り
NIPPON EXPRESSホールディン	予想配当利回り

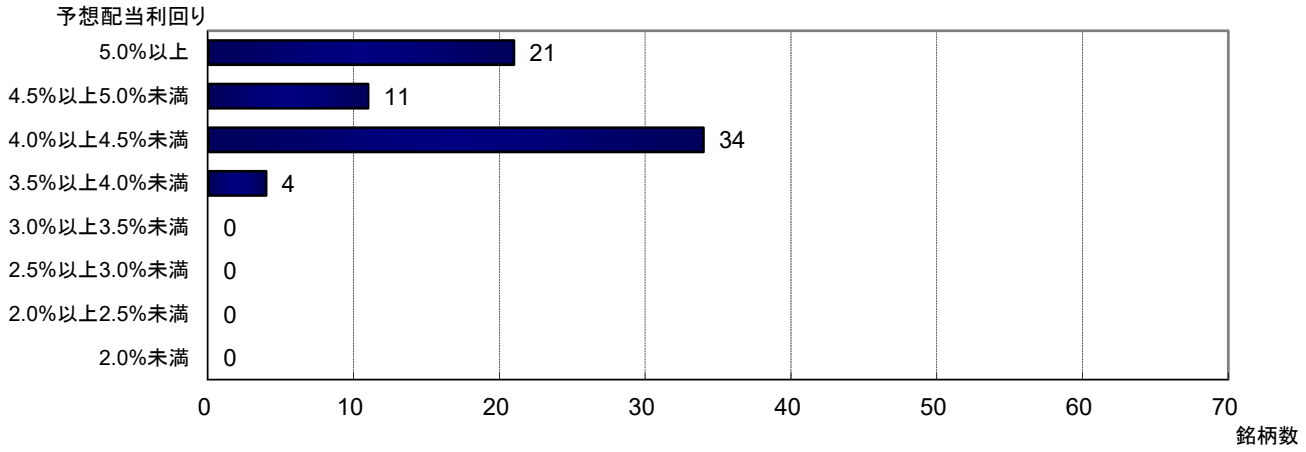
＜主な組入除外銘柄＞

銘柄名	理由
帝人	予想配当利回り
トクヤマ	予想配当利回り
住友ゴム工業	予想配当利回り
りそなホールディングス	予想配当利回り
ふくおかフィナンシャルグループ	予想配当利回り
山口フィナンシャルグループ	予想配当利回り
関西電力	財務要因等

組入銘柄数	70銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.91 %
東証プライム市場加重平均利回り(参考)	2.40 %

(注)組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

組入銘柄の予想配当利回り分布



ファンドマネージャーのコメント

(2022年4月8日～2022年5月9日)

2022年4月8日～2022年5月9日の国内株式市場は下落しました。4月中旬にかけては一進一退の展開となったものの、その後は、上海での都市封鎖(ロックダウン)長期化を受けた中国の景気や物流への影響、資源価格の上昇と円安を受けた国内の物価高による消費への影響、原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され、国内株式市場は軟調な展開となりました。

ファンドの運用につきましては、5月の初めに、予想配当利回りに基づくランキング等による組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。この結果、組入銘柄の5月9日時点の予想平均配当利回りは4.91%となりました。

米国では、3月に開始された利上げが今後も継続される見通しです。加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)は6月からバランスシートの縮小に着手することを発表しました。こうしたインフレ抑制のための金融引き締めにより、国内の株式市場も調整圧力がかかりやすい環境になると見ています。ただ、インフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われます。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでの雌伏の期間と考えています。

※ 市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

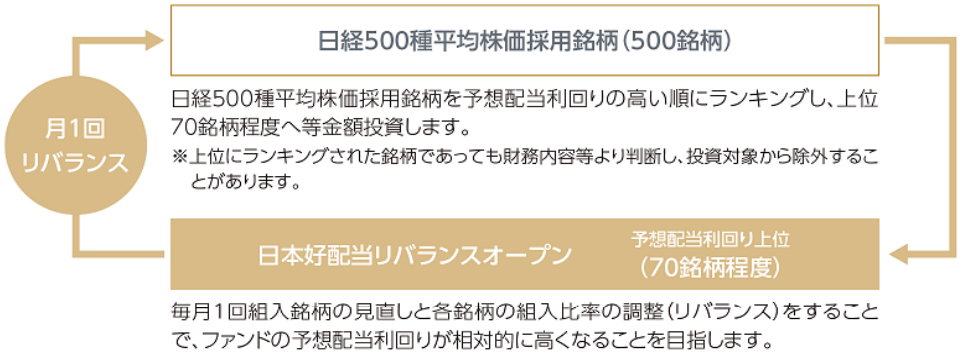
設　定　日	2005年3月23日
償　還　日	2025年1月7日
決　算　日	毎年1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位70銘柄程度を投資対象とします。

財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。



- 日経500種平均株価採用企業は、会社の規模(資産面)が比較的大きく、株式の流動性についても比較的高い企業群と言えます。

日経500種平均株価について

株式会社日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証プライム市場上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。(毎年銘柄の見直しが行われています。)

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色(2)

3 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。

投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。

4 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行います。

リバランス時に日経500種平均株価採用銘柄から除外されることが判明している銘柄については組入対象銘柄から除外し、新規に採用されることが判明している銘柄については組入対象銘柄に含むものとします。

5 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

6 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

分配金の支払いイメージ

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年1月7日まで(2005年3月23日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	1月、7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)**			
	配分	委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.40%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.08%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三菱UFJ信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。